

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(大阪府 平成27年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						メニュー② 成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
			計画時(平成23年)	1年後(平成25年)	2年後(平成26年)	3年後(平成27年)	目標値(平成27年)	達成率		計画時(平成24年)	1年後(平成25年)	2年後(平成26年)	3年後(平成27年)	目標値(平成27年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他				
泉佐野市	大阪泉州農業協同組合	▼【野菜】(ブランド化率向上)▼共販化率5%向上	72%	72%	74%	75%	77%	60%	野菜流通コスト削減▼出荷箱あたりの経費を削減	130円(ダンボール54円、トレー21円、人件費・副資材54.1円)	137円(ダンボール54円、トレー21.6円、人件費・副資材61.0円)	146円(ダンボール54円、トレー21.6円、人件費・副資材70.1円)	131円(ダンボール48円、トレー21.6円、人件費・副資材61.3円)	123円(ダンボール54円、トレー21円、人件費・副資材47.06円)	-14% (1円増/7円減)	人員削減は実現したものの、人件費単価が21%増加(950円/時間→1,150円/時間)したことに伴い、出荷コストは増加した。	89,250,000	42,500,000	0	0	46,750,000	平成26年3月27日	共販率の向上については、新規栽培者5名参加することとなったが、台風の影響により露地水なすの出荷量が激減した結果、共販率も2ポイントしか増加できず40%の達成率となった。出荷経費の削減については、人員削減、段ボール単価等の削減に取り組んだものの、人件費高騰に伴い人件費が増大し、計画時より出荷コストが増加した。	目標達成のため、新たな出荷者を確保したことは評価できるが、出荷者のさらなる確保に努める必要がある。そのため、府をはじめとする関係機関と連携し、後継者及び新規参入者の確保と水なす栽培技術習得支援に取り組むこと。出荷コスト削減ができていなかったことについては、社会情勢の影響もありやむを得ない面もあるが、引き続き業務効率化及び出荷資材の縮減に取り組むこと。	

都道府県平均達成率	23.00%	総合所見	地域団体商標である「泉州水なす」の生産振興とブランド力向上を図るためには、十分な出荷量の確保が必要。府としても人材育成、新技術導入等により水なすの生産拡大を支援していく。
-----------	--------	------	---

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
 2 要綱第3の4の(2)のアのただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。